

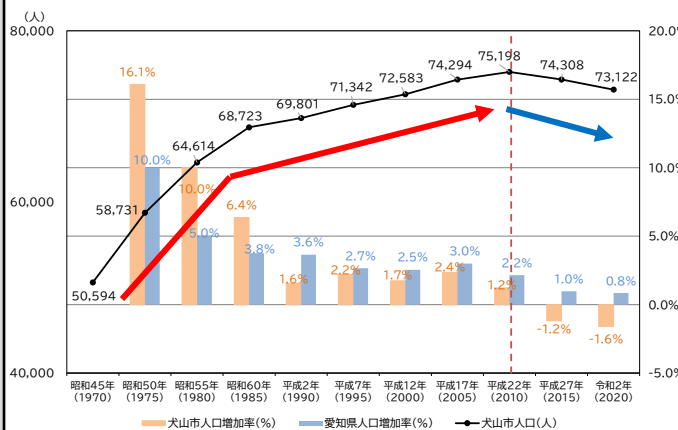
— まちの将来像検討の視点と実態把握/分析結果 —

犬山市の人口推移と見通し

●平成 22 (2010) 年まで、人口は増加してきたが、その後減少に転じ、将来にわたって減少する見込みです。

【人口推移の状況】

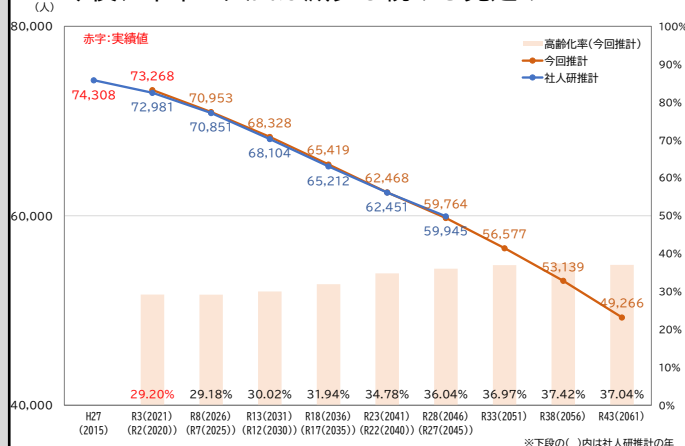
- ・平成 22 (2010) 年までは、人口は増加傾向
- ・平成 22 (2010) 年以降は、人口は減少傾向



(資料: 国勢調査)

【将来人口の推計状況】

- ・今後、本市の人口は減少し続ける見込み



(資料: 国立社会保障・人口問題研究所将来人口推計(H30(2018)))

人口減少による問題点(市民生活への影響)

■地域コミュニティ等の喪失

- ・地域コミュニティの維持ができなくなり、安全で安心な生活環境の喪失が懸念されます。
- ・地域の祭りや行事を継承する担い手が足りなくなり、地域文化の喪失が懸念されます。
- ・生活環境や自然環境などを維持管理する担い手が足りなくなり、環境の悪化が懸念されます。

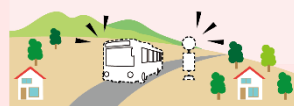
■生活利便性の低下

- ・商業施設や医療施設などの日常生活に必要な都市機能が利用者の減少により撤退し、生活利便性の低下が懸念されます。



■公共交通サービスの低下

- ・公共交通利用者が減少し、公共交通のサービスが低下していくことにつれ、交通不便地域の増加が懸念されます。



■就業機会の減少

- ・働き手が減少することで、人材の確保ができなくなり、企業が市内から流出し、就業機会が減少することが懸念されます。



■財政・公共サービスの低下

- ・人口の減少は個人市民税等が減少し、歳入減につながります。一方、高齢化の進行は民生費の増加要因となるため、財政状況の悪化が懸念されます。
- ・老朽化し、更新を要する公共施設・インフラの整備や維持・管理が十分に行えなくなり、行政サービスが行き届かなくなることが懸念されます。



将来像検討の視点

～持続的発展を可能にするために～

視点① 人口

いかに人口減少に歯止めをかけるか？

視点② 経済

いかに地域経済を回していくか？

1. 犬山市の人口

■平成 21（2009）年をピークに人口減少へ

- ・犬山市の人口は、平成 21（2009）年をピークに増加から減少に転じており、今後も人口減少は続くものと推計されています。

（「資料 4（P1、2）」図 1-1、1-2）

図 1-1 は 5 年毎に実施する国勢調査から作成しているため、平成 22（2010）にピークがあるように見えますが、犬山市市民課の記録では平成 21（2009）年がピークとなります。長期のデータを使用したかったため、分かりづらいたが、図 1 では国勢調査結果をもとにグラフを作成しています。

■近年は、社会増ではあるが、それを上回る自然減により人口が減少している

- ・平成 19（2007）年までは、出生数が死亡数を上回る自然増と転入が転出を上回る社会増（※）がともに続いていました。平成 20（2008）年からは、死亡数が出生数を上回り自然減に転じたものの、社会増が自然減を上回っていたため、平成 21（2009）年までは、人口増加が続きました。

（「資料 4（P3）」図 1-3）

- ・平成 22（2010）年には、転出が転入を上回る社会減に転じたことにより、人口減少となりました。

（「資料 4（P3）」図 1-3）

※ 社会増（減）… 転出届は引越しの 2 週間前から当日、転入届は引越し当日から 2 週間以内に提出しないといたが、この期間に提出されない場合、後からその他増減（職権記載、職権削除等）として処理されます。ここでは、その他増減を含んだものを社会増（減）として記載しています。

■社会増の背景には、外国人の転入がある（日本人だけを見ると社会減）

- ・平成 24（2012）年から日本人は社会減の傾向にありますが、外国人は 10 年以上社会増の傾向にあります。ただし、外国人については、リーマンショックの影響を受けた平成 21（2009）、22（2010）年、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和 2（2020）年は社会減となっています。

（「資料 4（P4）」図 1-4）

- ・犬山市に転入する外国人の国籍を見ると、近年ではベトナム国籍が最も多くなっています。

（「資料 4（P5）」図 1-5）

■15～19 歳では、男性は社会増、女性は社会減

- ・15～19 歳の男性では、社会増の傾向が続いていますが、女性では平成 17（2005）～22（2010）年にかけては社会増だったものの、平成 22（2010）～27（2015）年では社会減となっています。

（「資料 4（P6）」図 1-6）

- ・平成 22（2010）～27（2015）年は、15～19 歳の男性は日本人、外国人ともに社会増となっていますが、女性では日本人は社会減、外国人は社会増となっています。

（「資料 4（P7、8）」図 1-7、1-8）

■子育て世代は社会減（就職、転勤、転職、結婚、住宅購入を機に転入出）

- ・子育て世代（20～49 歳）を見ると、就職、転勤、転職、結婚、住宅の都合等を機に転入出しています。

（「資料4（P9）」図1-9）

- ・20～24 歳を見ると、男性は社会増ですが、女性では社会減の傾向です。男性の内訳を見ると、日本人は減少しているものの、外国人の増加がそれより上回っているため、全体では増加しています。女性では日本人は減少し外国人は増加していますが、日本人の減少が外国人の増加よりも多いことから全体では減少していることが分かります。これは、犬山市は製造業の従業者が多く、市内就業者が男性に偏っていることから、男性の転入を誘引しているものと考えられます。

（「資料4（P7、8）」図1-7、1-8）

- ・平成 17（2005）～22（2010）年を見ると、男性では 25～34 歳、女性では 20～29 歳では社会減となるものの、男性では 35～44 歳、女性では 35～49 歳で社会増となっていました。しかし、平成 22（2010）～27（2015）年では、減少傾向は変わらないものの、35 歳以上にあった増加傾向が弱くなっています。かつては、就職等の仕事の事情や結婚等で比較的若い世代は市外へ行くものの、結婚や住宅購入をする 30 代後半から 40 代後半の人たちが犬山市に転入していたため、人口のバランスが取れていましたが、近年では住宅供給の減少などにより、結婚や住宅購入をする 30 代後半から 40 代後半の人たちの転入を誘導できていない、と推測されます。

（「資料4（P7、8）」図1-7、1-8）

■転入出は名古屋市や近隣市町、海外が多い

- ・犬山市への転入元、犬山市からの転出先を見ると、名古屋市及び近隣市町の間での転入出が多くなっています。また、国外からの転入出も相当数あります。

（「資料4（P10、11）」図1-11、1-12）

- ・人口の減少が多い 20 代、30 代では、他の年代に比べて首都圏への転出が多く見られます。

（「資料4（P10、11）」図1-11、1-12）

■自然減の原因は、出生数減少と死亡数の増加

- ・高齢者の増加に伴い死亡数が増加しています。

（「資料4（P3、12、13）」図1-3、1-13、14）

- ・若年層が減少するとともに、未婚率は男女ともに上昇傾向にあります。加えて、出生割合（15～49 歳女性に占める出生数の割合）は、令和 2（2020）年には上昇したものの、長期的に低下傾向にあり、これらの要因が出生数を減少させています。

（「資料4（P14、15）」図1-15～18）

■高齢者人口の割合が高く、年少人口の割合が低い

- ・全国、愛知県と比べると、犬山市は全体に占める高齢者人口（65 歳以上）の割合が高く、生産年齢人口（15 歳～64 歳）の割合は低くなっています。また、年少人口の割合は、愛知県よりは低いものの、全国よりは高くなっています。

（「資料4（P14）」図1-15）

- ・人口推計をもとに 3 区分別人口割合を出すと、高齢者人口割合は令和 33（2051）年まで増加し続ける一方、生産年齢人口割合は令和 28（2046）年まで、年少人口割合は令和 33（2051）年まで減少し続けると予測されています。

（「資料4（P13）」図1-14）

■世帯数は増加傾向

- ・犬山市の世帯数は増加傾向が続き、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年で約 900 世帯増加しています。内訳を見ると、主に核家族世帯（夫婦世帯、親＋子世帯）と単独世帯が増加しており、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年からの変化では、核家族世帯は約 600 世帯増（増加率 3.4%）、単独世帯は約 900 世帯増（増加率 13.8%）となっています。

（「資料 4（P16）」図 1-19、1-20）

- ・単独世帯の内訳を見ると、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年にかけて、高齢者単独世帯が約 700 世帯（増加率 37.4%）、それ以外の単独世帯（非高齢者単独世帯）が約 200 世帯（増加率 4.4%）増加しています。

（「資料 4（P17）」図 1-21）

- ・核家族世帯では、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年にかけて、子どもを持つ核家族世帯が約 200 世帯（増加率 1.8%）、子どもを持たない核家族世帯（＝夫婦のみ世帯）が約 400 世帯増加（増加率 6.4%）しています。

（「資料 4（P16, 17）」図 1-20、1-21）

- ・夫婦のみ世帯についてさらに詳しく見ると、高齢化により高齢夫婦世帯が約 700 世帯増加しています。

（「資料 4（P17）」図 1-21）

2. 犬山市の住宅事情

■分譲住宅等の供給が近隣都市と比較して少ない

- ・分譲住宅着工件数の推移をみると、近隣3市（小牧市、各務原市、可児市）と比べ最も少なくなっています。

（「資料4（P18）」図2-1）

- ・新設貸家着工件数の推移をみると、年によってバラツキがあるものの、総じて小牧市、各務原市と比較すると供給数は約1/4～約1/2と少なくなっています。

（「資料4（P19）」図2-3）

- ・市街化区域には低未利用地が117.06ha、既成市街地内や郊外団地には平成28（2016）年3月時点で空家等337件が存在しており、新たに転入する人口の受け皿としての活用が期待されます。

（「資料4（P20、21）」図2-5、2-6）

■最近、3～5階建の共同住宅に住む人が減った。

- ・平成22（2010）年から平成27（2015）年では、「一戸建」世帯数は約720世帯、「共同住宅（1・2階建）」世帯数は約270世帯、「共同住宅（6階建以上）」世帯数は約71世帯増加している一方、「共同住宅（3～5階建）」は約150世帯減少しています。

（「資料4（P22）」図2-7）

■市内の住宅地平均地価は県内周辺都市の中で最も低いものの、犬山駅周辺は高い

- ・住宅地の地価をみると、犬山市の住宅地平均地価は県内周辺都市の中で最も低くなっています。

（「資料4（P23）」図2-8）

- ・犬山駅周辺1km圏の住宅地平均地価は約82,000円/㎡となっており、小牧駅周辺（105,000円/㎡）より低い一方、鵜沼・新鵜沼駅周辺（62,000円/㎡）や可児駅（43,000円/㎡）周辺、扶桑駅周辺（73,000円/㎡）よりも高い状況にあります。

（「資料4（P24）」図2-9）

■生活利便性は確保され、市街化区域内では災害リスクエリアは少ない

- ・市街化区域の大半は、医療・福祉施設や子育て支援施設、商業施設の徒歩圏に包含されるとともに、市街化区域内においては、土砂災害、地震災害、水害による大きな被害はほとんど想定されていません。

（「資料4（P25～33）」図2-10～2-18）

- ・市街化調整区域においても、鉄道の利便性が高い地域や良好な都市基盤が整備された、居住者の生活利便性が高い住宅団地があります。

（「資料4（P34）」図2-19）

3. 犬山市の経済

■製造業が地域産業の核となっている

- ・産業大分類別に見ると、製造業の従業員数、付加価値額が一番多くなっています。
(「資料4 (P35、36)」図3-2、3-3)
- ・産業別純移輸出額 (= 「市外からの支払い」 - 「市外への支払い」) を見ると、製造業の中でも、はん用・生産用・業務用機械製造業が最も市外からお金を稼いでいることが分かります。
(「資料4 (P37)」図3-5)
- ・一方で、産業大分類別の従業員1人当たりの給与総額では、「金融、保険業」、「運輸業、郵便業」、「製造業」の順に多くなっています。
(「資料4 (P36)」図3-4)

■農業(参考) 主要農産物は米 農業者の減少と高齢化が進んでいる

- 農業に係る各種統計より、下記コメントを作成していますが、農林漁業センサスについては、農地ではなく、農家単位で調査するため、犬山市内の農業の状況を表すものではありません。(犬山市に住んでいる農家可他市町で営んでいるものも集計されている。)
- ・農業を見ると、「米」が中心になっています。令和元(2019)年の農業産出額は7億6千万円となっており、近隣市町と比べると低くなっています。
(「資料4 (P38)」図3-6、3-7)
 - ・農業経営者、農業従事者ともに減少が続いており、また、高齢化も進行しています。
(「資料4 (P39)」図3-8、3-9)

■製造業 順調に推移しているが、まだコロナの影響が分からない

- ・事業所数は減少傾向にありますが、製造品出荷額の推移を見ると、平成20(2008)年のリーマンショック、平成23(2011)年の東日本大震災後には落ち込みましたが、令和元(2019)年にはリーマンショック以前の水準まで回復しています。しかし、令和2(2020)年の新型コロナウイルス感染症が、どのような影響を及しているのか未知数となっています。
(「資料4 (P40)」図3-10)
- ・製造品出荷額は、生産用機械器具、プラスチック製品、はん用機械器具の順に多くなっています。
(「資料4 (P40)」図3-11)
- ・周辺市町と比較すると、製造品出荷額自体は決して高くはありませんが、1事業所あたり、従業員1人当たりの製造品出荷額を見ると、近隣市町の中で上位に位置しています。
(「資料4 (P41)」図3-12、3-13)

■商業（小売業）消費が市外に流出している

- ・犬山市の1事業所あたりの年間販売額、従業者1人当たり年間販売額、人口1人当たり年間販売額は、いずれも近隣市町（一宮市、春日井市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、大口町、扶桑町、可児市、各務原市）、愛知県平均（名古屋市除く）よりも少なくなっています。

（「資料4（P43、44）」図3-16、3-17）

- ・商品別に見た市民の消費地を見ると、市民が市内で消費する割合は、下表のとおりとなっており、市外へ消費が流出していることが分かります。

買回品（紳士服、婦人服、スポーツレジャー用品、電気製品など）	18.1%
準買回品（下着、園芸用品、化粧品など）	41.6%
最寄品（台所用品、日用品食料品など）	63.1%
贈答品（お中元、お歳暮、結婚祝、出産祝など）	26.1%

（「資料4（P45）」図3-19）

■近隣市と比べると市内で働く市民は少ない

- ・犬山市民の就業地を見ると、市内で働く人の割合は近隣市と比べて低くなっています。犬山市民の就業地は、犬山市（14,945人）、小牧市（4,458人）、名古屋市（4,361人）、大口町（1,882人）、扶桑町（1,079人）の順に多くなっています。

（「資料4（P46、48）」図3-21、3-24）

- ・犬山市内で働く人を見ると、犬山市民の割合は近隣市と比べて低くなっています。犬山市内で働く人の居住地を見ると、犬山市（14,945人）、小牧市（2,019人）、各務原市（2,012人）、可児市（1,954人）、扶桑町（1,892人）、江南市（1,082人）の順に多くなっています。

（「資料4（P47、48）」図3-22、3-24）

■市内で働く人の性比は男性に偏っている

- ・産業大分類別にみた従業員数を見ると、製造業（12,595人）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（4,128人）、「医療、福祉」（3,516人）、「宿泊業、飲食サービス業」（2,625人）、「運輸、郵便業」（2,118人）の順に多くなっています。

（「資料4（P50）」図3-26）

- ・市内製造業では、男性の従業員数の割合が78.8%と非常に高くなっており、これが市内従業者に占める男性の割合を60.8%と高くしている一番大きな要因となっています。

（「資料4（P49、50）」図3-25～3-27）